

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# THE日本株オープン （円投資型）



第14期（決算日：2019年9月5日）

第15期（決算日：2019年12月5日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る12月5日に第15期の決算を行いましたので、法令に基づいて第14期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	み	期	中				
	円	分	金	騰	率			百万円	
6期(2017年9月5日)	10,979		400		1.9	1,590.71	△ 1.2	98.0	1,982
7期(2017年12月5日)	12,014		600		14.9	1,790.97	12.6	97.2	2,236
8期(2018年3月5日)	11,347		400	△	2.2	1,694.79	△ 5.4	98.0	2,391
9期(2018年6月5日)	11,447		400		4.4	1,774.96	4.7	96.6	2,465
10期(2018年9月5日)	10,383		200	△	7.5	1,704.96	△ 3.9	97.8	2,104
11期(2018年12月5日)	9,578		0	△	7.8	1,640.49	△ 3.8	97.8	1,903
12期(2019年3月5日)	9,154		0	△	4.4	1,619.23	△ 1.3	98.2	1,730
13期(2019年6月5日)	8,723		0	△	4.7	1,530.08	△ 5.5	97.2	1,680
14期(2019年9月5日)	8,798		0		0.9	1,534.46	0.3	98.1	1,609
15期(2019年12月5日)	9,787		0		11.2	1,711.41	11.5	97.8	1,317

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） （ 東 証 株 指 数 ） （ TOPIX ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第14期	(期 首) 2019年6月5日	円 8,723	% —	1,530.08	% —	% 97.2	% —
	6月末	8,843	1.4	1,551.14	1.4	97.7	—
	7月末	9,029	3.5	1,565.14	2.3	98.1	—
	8月末	8,693	△ 0.3	1,511.86	△ 1.2	98.3	—
	(期 末) 2019年9月5日	8,798	0.9	1,534.46	0.3	98.1	—
第15期	(期 首) 2019年9月5日	8,798	—	1,534.46	—	98.1	—
	9月末	9,021	2.5	1,587.80	3.5	97.6	—
	10月末	9,327	6.0	1,667.01	8.6	97.0	—
	11月末	9,709	10.4	1,699.36	10.7	97.4	—
	(期 末) 2019年12月5日	9,787	11.2	1,711.41	11.5	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

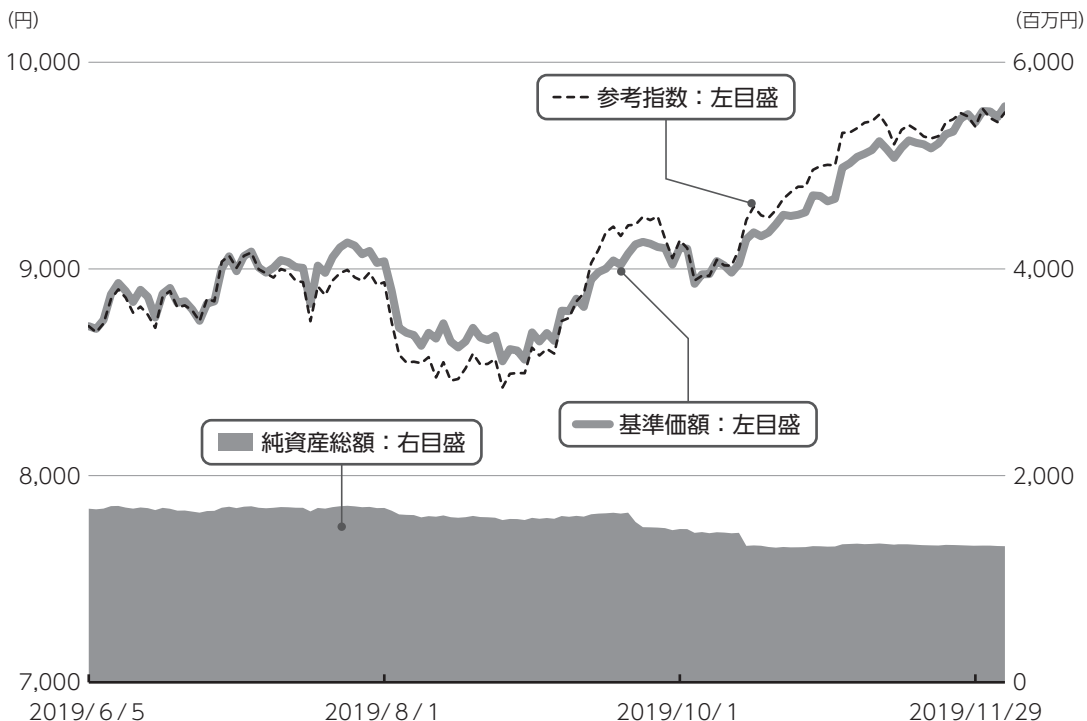
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第14期～第15期：2019年6月6日～2019年12月5日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第14期首	8,723円
第15期末	9,787円
既払分配金	0円
騰落率	12.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ12.2%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米中通商交渉の進展期待が高まったことや欧米で金融緩和策が打ち出されたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどを受けて一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、ソニー、シャープ、アイ・アールジャパンホールディングス、SCREENホールディングス

下位5銘柄・・・ジェイ エフ イー ホールディングス、ディー・エヌ・エー、バリューコマース、じげん、ダイフク

第14期～第15期：2019年6月6日～2019年12月5日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったこと、為替市況が円高・米ドル安に推移したことなどを受け

て国内株式市況は下落しました。

9月上旬から当作成期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

### THE日本株マザーファンド

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は52～58銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では固定費削減などによる利益率の改善が期待できる本田技研工業や海外での事業拡大が期待で

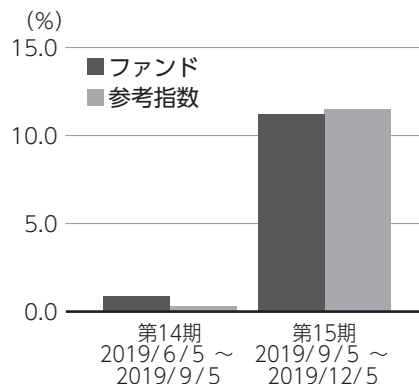
きる三菱UFJフィナンシャル・グループなど29銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しトヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなど28銘柄を全株売却しました。

第14期～第15期：2019年6月6日～2019年12月5日

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期 2019年6月6日～2019年9月5日	第15期 2019年9月6日～2019年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	-（-%）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,021	1,112

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

### ▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

今後は、政治力学の難しい世界情勢が続き、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割



2019年6月6日～2019年12月5日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第14期～第15期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	71	0.780	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(34)	(0.379)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.143	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(13)	(0.143)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	84	0.925	

作成期中の平均基準価額は、9,066円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

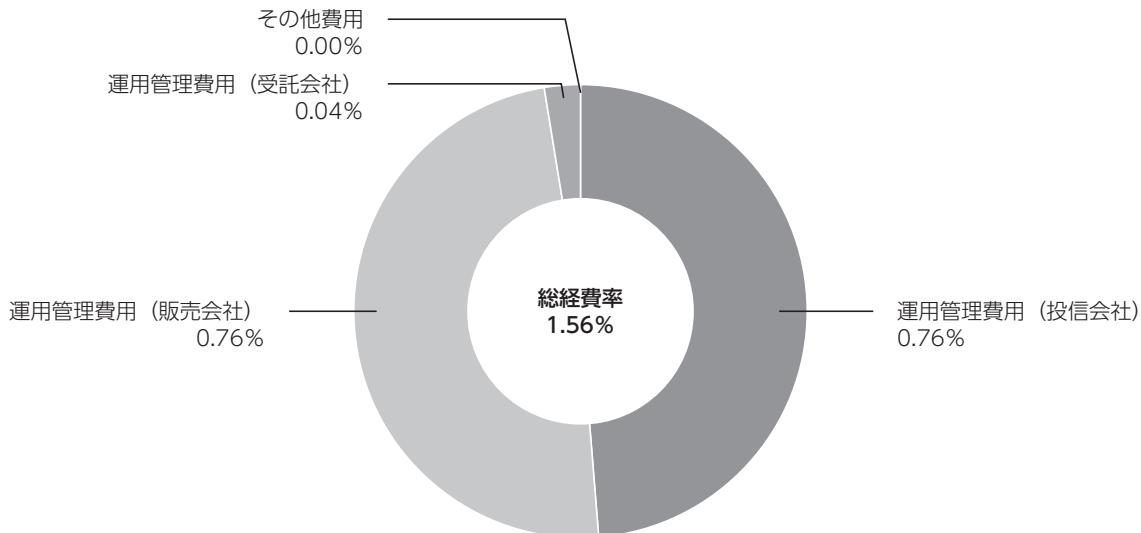
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第14期～第15期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
THE日本株マザーファンド		2,390	2,821	440,562	529,381

## ○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第14期～第15期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,349,730千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,627,224千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;THE日本株オープン（円投資型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;THE日本株マザーファンド&gt;

区 分	第14期～第15期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,289	512	22.4	3,060	777	25.4

平均保有割合 55.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜THE日本株マザーファンド＞

種 類	第14期～第15期		
	買 付 額	売 付 額	第15期末保有額
株式	百万円 158	百万円 85	百万円 84

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第14期～第15期
売買委託手数料総額 (A)	2,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	551千円
(B) / (A)	25.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 1,450,429	千口 1,012,257	千円 1,312,999

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 1,312,999	% 98.6
コール・ローン等、その他	18,667	1.4
投資信託財産総額	1,331,666	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末
	2019年9月5日現在	2019年12月5日現在
	円	円
(A) 資産	1,616,108,434	1,331,666,981
コール・ローン等	22,100,986	18,612,907
THE日本株マザーファンド(評価額)	1,593,436,492	1,312,999,323
未収入金	570,956	54,751
(B) 負債	6,914,257	14,314,971
未払解約金	434,500	8,760,600
未払信託報酬	6,467,171	5,543,616
未払利息	42	9
その他未払費用	12,544	10,746
(C) 純資産総額(A-B)	1,609,194,177	1,317,352,010
元本	1,829,123,366	1,345,988,904
次期繰越損益金	△ 219,929,189	△ 28,636,894
(D) 受益権総口数	1,829,123,366口	1,345,988,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,798円	9,787円

## ○損益の状況

項 目	第14期		第15期	
	2019年6月6日～ 2019年9月5日		2019年9月6日～ 2019年12月5日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	3,059	△	1,534
受取利息		13		44
支払利息	△	3,072	△	1,578
(B) 有価証券売買損益		20,099,525		138,738,632
売買益		21,804,684		153,804,737
売買損	△	1,705,159	△	15,066,105
(C) 信託報酬等	△	6,479,756	△	5,554,362
(D) 当期損益金(A+B+C)		13,616,710		133,182,736
(E) 前期繰越損益金	△	370,688,990	△	262,680,513
(F) 追加信託差損益金		137,143,091		100,860,883
(配当等相当額)	(	132,189,789)	(	97,286,053)
(売買損益相当額)	(	4,953,302)	(	3,574,830)
(G) 計(D+E+F)	△	219,929,189	△	28,636,894
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	219,929,189	△	28,636,894
追加信託差損益金		137,143,091		100,860,883
(配当等相当額)	(	132,189,798)	(	97,286,388)
(売買損益相当額)	(	4,953,293)	(	3,574,495)
分配準備積立金		54,653,892		52,433,244
繰越損益金	△	411,726,172	△	181,931,021

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,925,913,384円  
 作成期中追加設定元本額 538,371円  
 作成期中一部解約元本額 580,462,851円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9787円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,636,894円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2019年6月6日～ 2019年9月5日	2019年9月6日～ 2019年12月5日
費用控除後の配当等収益額	518,280円	12,227,064円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	132,189,798円	97,286,388円
分配準備積立金額	54,135,612円	40,206,180円
当ファンドの分配対象収益額	186,843,690円	149,719,632円
1万口当たり収益分配対象額	1,021円	1,112円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金額	－円	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## THE日本株マザーファンド

## 《第8期》決算日2019年12月5日

[計算期間：2019年6月6日～2019年12月5日]

「THE日本株マザーファンド」は、12月5日に第8期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	株価指数騰落中率			
4期(2017年12月5日)	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—	3,343
5期(2018年6月5日)	14,627	2.9	1,774.96	△0.9	98.4	—	4,117
6期(2018年12月5日)	12,506	△14.5	1,640.49	△7.6	98.8	—	3,509
7期(2019年6月5日)	11,470	△8.3	1,530.08	△6.7	98.1	—	2,888
8期(2019年12月5日)	12,971	13.1	1,711.41	11.9	98.1	—	2,402

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( TOPIX )		
(期首) 2019年6月5日	円	%			%	%
	11,470	—	1,530.08	—	98.1	—
6月末	11,640	1.5	1,551.14	1.4	98.7	—
7月末	11,905	3.8	1,565.14	2.3	99.1	—
8月末	11,473	0.0	1,511.86	△ 1.2	99.1	—
9月末	11,922	3.9	1,587.80	3.8	98.1	—
10月末	12,339	7.6	1,667.01	8.9	98.0	—
11月末	12,864	12.2	1,699.36	11.1	98.4	—
(期末) 2019年12月5日	12,971	13.1	1,711.41	11.9	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中通商交渉の進展期待が高まったことや欧米で金融緩和策が打ち出されたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどを受けて一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…トヨタ自動車、ソニー、シャープ、アイ・アールジャパンホールディングス、SCREENホールディングス  
下位5銘柄…ジェイ エフ イー ホールディングス、ディー・エヌ・エー、バリューコマース、じげん、ダイフク

**●投資環境について**

- 国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったこと、為替市況が円高・米ドル安に推移したことなどを受けて国内株式市況は下落しました。
  - ・9月上旬から期末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて**
- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
  - ・組入銘柄数は52～58銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では固定費削減などによる利益率の改善が期待できる本田技研工業や海外での事業拡大が期待できる三菱UFJフィナンシャル・グループなど29銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しトヨタ自動車や三井住友フィナンシャルグループなど28銘柄を全株売却しました。

**○今後の運用方針**

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、政治力学の難しい世界情勢が続き、各国の選挙動向や金融政策に左右されやすいマーケット展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.145 (0.145)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.145	
期中の平均基準価額は、11,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,449 ( 14)	2,289,140 ( -)	1,490	3,060,589

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,349,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,627,224千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,289	百万円 512	22.4	百万円 3,060	百万円 777	25.4

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 158	百万円 85	百万円 84

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	982千円
(B) / (A)	24.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
日揮ホールディングス	30.1	21.7	35,870	
<b>食料品 (3.1%)</b>				
雪印メグミルク	19.6	—	—	
ニチレイ	15.8	14.1	35,983	
東洋水産	10	7.6	35,834	
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				
東レ	57.5	65.4	47,912	
<b>化学 (3.0%)</b>				
信越化学工業	6.3	—	—	
大陽日酸	—	14.7	36,015	
日本触媒	6.6	—	—	
三菱瓦斯化学	—	21.3	35,656	
ファンケル	14.9	—	—	
<b>医薬品 (4.9%)</b>				
武田薬品工業	18.5	13.5	60,061	
第一三共	10.5	7.7	54,623	
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	27.4	—	—	
日立金属	—	23.2	35,820	
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>				
住友金属鉱山	—	10.8	35,737	
古河電気工業	—	16	48,400	
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
SUMCO	34.8	28.4	48,933	
<b>機械 (3.9%)</b>				
小松製作所	24	—	—	
日立建機	—	14.4	43,041	
ダイフク	8	—	—	
IHI	17.9	18.5	47,804	
<b>電気機器 (19.5%)</b>				
イビデン	25.2	14	35,784	
日立製作所	17.2	12.7	54,013	
三菱電機	41.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	3.1	—	—	
富士通	—	3.5	35,682	
パナソニック	—	46	48,047	
シャープ	43.3	25	41,650	
アンリツ	—	17.6	36,132	
ソニー	15.6	10.1	71,588	
ウシオ電機	—	32.6	54,409	
京セラ	6.5	—	—	
SCREENホールディングス	—	4.8	35,472	
リコー	54.9	42.3	47,925	
<b>輸送用機器 (7.0%)</b>				
トヨタ自動車	25.8	—	—	
アイシン精機	12	11.4	47,937	
本田技研工業	—	30.9	96,686	
豊田合成	—	8.2	21,484	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	8.1	—	—	
任天堂	1.5	1.1	48,048	
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
SGホールディングス	14.4	13.7	35,757	
<b>空運業 (—%)</b>				
日本航空	12.3	—	—	
<b>情報・通信業 (13.3%)</b>				
TIS	8	5.3	35,139	
CARTA HOLDINGS	21.4	—	—	
Sansan	—	6.3	35,847	
ギフトィ	—	19.7	33,746	
フジ・メディア・ホールディングス	28.6	—	—	
Zホールディングス	—	126.1	47,918	
日本ユニシス	12.1	—	—	
ソフトバンク	39.8	32.2	47,591	
光通信	—	1.4	37,170	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	6.5	35,880	
カブコン	19.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
S C S K	—	7.1	41,109	
ソフトバンクグループ	8.2	—	—	
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
神戸物産	8.7	—	—	
伊藤忠商事	—	19.6	48,245	
丸紅	84	—	—	
三井物産	—	24.4	48,287	
三菱商事	25.4	—	—	
<b>小売業 (4.1%)</b>				
ネクステージ	62.4	40.2	48,360	
スシローグローバルホールディングス	7.6	5.4	47,682	
ヤマダ電機	85.6	—	—	
<b>銀行業 (3.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	144.3	84,343	
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>				
野村ホールディングス	—	64.1	35,575	
<b>保険業 (3.1%)</b>				
東京海上ホールディングス	15.9	12	71,856	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
ティーケービー	7.9	—	—	
ロードスターキャピタル	50.3	—	—	
三菱地所	21	—	—	
東京建物	—	21.8	36,035	
カチタス	10.8	—	—	
<b>サービス業 (13.2%)</b>				
コシダカホールディングス	30.2	—	—	
ディー・エヌ・エー	26.3	26.6	48,385	
パリュエコマース	23.1	17.1	35,243	
電通	—	8.9	36,445	
サイバーエージェント	—	9.5	36,860	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	11.1	47,730	
シグマックス	—	15.9	35,488	
グレイステクノロジー	—	12.4	35,216	
共立メンテナンス	8	6.8	35,428	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,222	1,195	2,357,893
	銘柄数<比率>	52	53	<98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,357,893	% 96.8
コール・ローン等、その他	77,800	3.2
投資信託財産総額	2,435,693	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,435,693,566
コール・ローン等	25,187,072
株式(評価額)	2,357,893,590
未収入金	44,857,304
未収配当金	7,755,600
(B) 負債	32,973,180
未払金	12,920,605
未払解約金	20,052,563
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	2,402,720,386
元本	1,852,326,389
次期繰越損益金	550,393,997
(D) 受益権総口数	1,852,326,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,971円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,518,221,318円  
 期中追加設定元本額 108,939,893円  
 期中一部解約元本額 774,834,822円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2971円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	1,012,257,593円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	840,068,796円
合計	1,852,326,389円

## ○損益の状況 (2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,980,820
受取配当金	25,986,600
受取利息	82
その他収益金	773
支払利息	△ 6,635
(B) 有価証券売買損益	294,319,904
売買益	408,156,222
売買損	△113,836,318
(C) 保管費用等	△ 64
(D) 当期損益金(A+B+C)	320,300,660
(E) 前期繰越損益金	370,250,085
(F) 追加信託差損益金	20,260,682
(G) 解約差損益金	△160,417,430
(H) 計(D+E+F+G)	550,393,997
次期繰越損益金(H)	550,393,997

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。